

福井県臨海下水道事業会計

1 事業の概要

本事業は、テクノポート福井の環境保全と公共用水域の水質保全を目的として、テクノポート福井において操業企業等 89 社から排出される下水の処理を行っているものである。

(1) 経営状況

総収益は 645,806,892 円、総費用は 605,987,258 円で、純利益は 39,819,634 円であり、前年度に比べ 52,483,999 円（△56.9%）減少している。

経 営 状 況 (単位：円、%)

	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	645,806,892	657,940,756	△ 12,133,864	△ 1.8
営業収益	633,671,361	644,632,864	△ 10,961,503	△ 1.7
営業外収益	12,135,531	13,307,892	△ 1,172,361	△ 8.8
特別利益	0	0	0	—
総費用	605,987,258	565,637,123	40,350,135	7.1
営業費用	605,210,414	565,366,130	39,844,284	7.0
営業外費用	776,844	270,993	505,851	著増
特別損失	0	0	0	—
純利益	39,819,634	92,303,633	△ 52,483,999	△ 56.9
当年度末処分利益剰余金	39,819,634	92,303,633	△ 52,483,999	△ 56.9

(この表は、損益計算書の収益および費用の総計で、消費税および地方消費税抜き。)

(2) 汚水処理実績

処理企業数は 89 社で、前年度と同数である。年間汚水処理量 4,198,449 m³、下水道使用料 633,671,361 円で、前年度に比べ汚水処理量は 175,428 m³（△4.0%）減少し、下水道使用料は 10,961,503 円（△1.7%）減少している。

汚 水 処 理 実 績 の 推 移 (単位：社、m³、円、%)

	平成 2 4 年度	対前年度比較	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
処理企業等	89	0	89	87	89	91
汚水処理量	4,198,449	△ 4.0	4,373,877	4,363,813	4,074,853	4,180,006
対前年度比較	△ 175,428		10,064	288,960	△ 105,153	△ 17,888
下水道使用料	633,671,361	△ 1.7	644,632,864	645,683,977	604,472,603	656,470,137
対前年度比較	△ 10,961,503		△ 1,051,113	41,211,374	△ 51,997,534	20,671,730

2 予算および決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

収益的収支の予算および決算 (単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	670,780,000	706,993,005	—	36,213,005
支 出	694,553,000	624,369,994	0	△ 70,183,006

資本的収支の予算および決算 (単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	292,934,000	290,557,450	—	△ 2,376,550
支 出	1,159,184,000	1,139,139,663	0	△ 20,044,337
収支差	—	△ 848,582,213	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 848,582,213 円については、建設改良積立金等で補てんされている。

3 損益状況

(1) 営業損益

営業収益は 633,671,361 円で、前年度に比べ 10,961,503 円 (△1.7%) 減少している。この要因は、汚水処理量の減少によるものである。

営業費用は 605,210,414 円で、前年度に比べ 39,844,284 円 (7.0%) 増加している。この主な要因は、設備更新による資産減耗費の増加によるものである。

その結果、営業利益は 28,460,947 円で、前年度に比べ 50,805,787 円 (△64.1%) 減少している。

営 業 損 益 (単位：円、%)

	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
営業収益	633,671,361	644,632,864	△ 10,961,503	△ 1.7
下水道使用料	633,671,361	644,632,864	△ 10,961,503	△ 1.7
営業費用	605,210,414	565,366,130	39,844,284	7.0
管渠費	11,885,723	8,840,582	3,045,141	34.4
処理場費	389,761,958	413,104,543	△ 23,342,585	△ 5.7
総係費	15,720,266	15,750,170	△ 29,904	△ 0.2
減価償却費	118,946,384	125,716,079	△ 6,769,695	△ 5.4
資産減耗費	68,896,083	1,954,756	66,941,327	著増
営業利益	28,460,947	79,266,734	△ 50,805,787	△ 64.1

(2) 営業外損益

営業外利益は 11,358,687 円で、前年度に比べ 1,678,212 円 (△12.9%) 減少している。

営 業 外 損 益 (単位：円、%)

	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	12,135,531	13,307,892	△ 1,172,361	△ 8.8
受取利息	4,465,107	7,201,838	△ 2,736,731	△ 38.0
補助金	7,589,000	5,683,000	1,906,000	33.5
雑収益	81,424	423,054	△ 341,630	△ 80.8
営業外費用	776,844	270,993	505,851	著増
支払利息	0	0	0	—
雑支出	776,844	270,993	505,851	著増
営業外利益	11,358,687	13,036,899	△ 1,678,212	△ 12.9

営業利益 28,460,947 円に営業外損益を加減した経常利益は 39,819,634 円で、前年度に比べ 52,483,999 円 (△56.9%) 減少している。

以上の結果、当年度の純利益は 39,819,634 円となっている。

損 益 比 較 (単位：円、%)

	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業利益	28,460,947	79,266,734	△ 50,805,787	△ 64.1
営業収益	633,671,361	644,632,864	△ 10,961,503	△ 1.7
営業費用	605,210,414	565,366,130	39,844,284	7.0
営業外利益	11,358,687	13,036,899	△ 1,678,212	△ 12.9
営業外収益	12,135,531	13,307,892	△ 1,172,361	△ 8.8
営業外費用	776,844	270,993	505,851	著増
経常利益	39,819,634	92,303,633	△ 52,483,999	△ 56.9
純利益	39,819,634	92,303,633	△ 52,483,999	△ 56.9

4 経営成績（事業の収益性）

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

総収支比率は、前年度を 9.7 ポイント下回り、106.6%となっている。

営業収支比率は、前年度を 9.3 ポイント下回り、104.7%となっている。

収 益 性 の 状 況 (単位：%)

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
総収支比率 (総収益／総費用)	106.6	116.3	134.1	138.1	138.3
営業収支比率 (営業収益／営業費用)	104.7	114.0	131.5	134.8	134.8

※ 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示し、この比率が高いほど純利益率が高いことを表す。

数値が 100%未満の場合は、損失が生じていることを意味する。

※ 営業収支比率は、企業本来の活動に注目し、その利益率を示すものであり、営業外収支、特別損益といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外している。

数値が 100%未満の場合は、企業本来の活動に損失を生じていることを意味し、健全経営とはいえない。

5 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は 11,256,966,047 円で、前年度に比べ 531,357,094 円 (5.0%) 増加している。

なお、未収金の主なものは、3 月分の下水道使用料 57,823,005 円と、臨海工業用地等造成事業会計からの負担金である排水設備増設工事実施設計業務委託他負担金 62,351,050 円である。

資 産 の 状 況 (単位：円、%)

	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,493,553,057	7,939,835,763	553,717,294	7.0
有形固定資産	8,493,207,388	7,939,490,094	553,717,294	7.0
無形固定資産	345,669	345,669	0	0.0
流動資産	2,763,412,990	2,785,773,190	△ 22,360,200	△ 0.8
現金預金	2,611,520,486	1,685,735,483	925,785,003	54.9
未収金	151,892,087	270,037,207	△ 118,145,120	△ 43.8
短期貸付金	0	830,000,000	△ 830,000,000	皆減
立替金	417	500	△ 83	△ 16.6
資産合計	11,256,966,047	10,725,608,953	531,357,094	5.0

(2) 負債の状況

負債合計は 937, 678, 484 円で、前年度に比べ 558, 151, 235 円著しく増加している。

負債の状況 (単位：円、%)

	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	45, 787, 958	55, 994, 182	△ 10, 206, 224	△ 18. 2
引当金	45, 787, 958	55, 994, 182	△ 10, 206, 224	△ 18. 2
流動負債	891, 890, 526	323, 533, 067	568, 357, 459	著増
未払金	891, 723, 746	323, 388, 387	568, 335, 359	著増
預り金	166, 780	144, 680	22, 100	15. 3
負債合計	937, 678, 484	379, 527, 249	558, 151, 235	著増

(3) 資本の状況

資本合計は 10, 319, 287, 563 円で、前年度に比べ 26, 794, 141 円 (△0. 3%) 減少している。

資本の状況 (単位：円、%)

	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	296, 432, 304	204, 128, 671	92, 303, 633	45. 2
自己資本金	296, 432, 304	204, 128, 671	92, 303, 633	45. 2
剰余金	10, 022, 855, 259	10, 141, 953, 033	△ 119, 097, 774	△ 1. 2
資本剰余金	9, 978, 425, 809	10, 045, 039, 584	△ 66, 613, 775	△ 0. 7
利益剰余金	44, 429, 450	96, 913, 449	△ 52, 483, 999	△ 54. 2
資本合計	10, 319, 287, 563	10, 346, 081, 704	△ 26, 794, 141	△ 0. 3

6 資金の状況

(1) 資金収支

資金の収支は、受入資金 4,579,045,175 円に対し支払資金 1,967,524,689 円で、差引き 2,611,520,486 円が現金・預金として翌年度へ繰越されている。

資金収支の状況 (単位：円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
受入資金	4,579,045,175	4,403,376,952	175,668,223	4.0
支払資金	1,967,524,689	2,717,641,469	△750,116,780	△27.6
差引	2,611,520,486	1,685,735,483	925,785,003	54.9

(注) この表の数値は、当該年度中の資金収支の状況であり、受入資金には前年度繰越金を含む。

(2) 年度末資金の推移

年度末資金の推移 (単位：千円)

項目	年度				
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
① 現金預金残高	2,611,520	1,685,735	2,433,441	2,251,148	1,982,927
② 未収金	151,892	270,037	58,404	59,615	46,956
③ 短期貸付金	0	830,000	0	0	0
④ 立替金	1	1	1	1	0
⑤ 未払金	891,723	323,388	83,387	54,363	27,287
⑥ 預り金	166	144	3,825	1,075	5,547
年度末資金①+②+③+④-⑤-⑥	1,871,524	2,462,241	2,404,634	2,255,326	1,997,049

(注) この表の各区分の数値は、3月31日現在の資金の状況である。

7 審査意見

当年度は、設備更新による資産減耗費の増加により純利益が昨年度と比べ56.9%減の3千9百万円余となった。

施設、設備については、更新および増設を行っており、引き続き計画的な施設、設備の整備や経費節減等、経営の健全化の維持に努められたい。